

自主防災組織をつくろう

わが家わがまちを守ろう

大災害が発生したとき、私たちの住む地域はどうなるのでしょうか。建物の倒壊、火災の発生、ライフラインの壊滅、道路の損壊、続出する負傷者・・・。

各地で多発する被害に対して公的防災機関が充分対処できないことも考えておかなければなりません。

いざというとき、被害を最小限に押さえるためには、地域住民による防災活動が必要になります。「自分たちの家族やまちは自分たちで守る」という意識を持ち、地域防災活動に取り組んでいきましょう。



自主防災組織とは？



個人レベルで防災意識を持ち、家庭内の防災対策などを日頃から行っていたとしても、災害発生時に地域全体として有効な対処ができるとはいえません。災害に対して町ぐるみで力を発揮するためには、地域住民による組織的な防災活動が必要です。

自主防災組織は、住民同士が協力して自発的につくるもので、地域防災活動の拠点になります。あなたのまちでも自主防災組織を結成し、災害に強いまちづくりを目指しましょう。

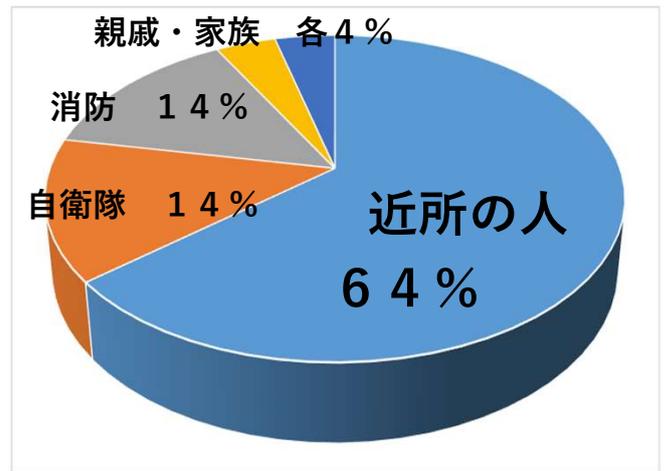
公的防災機関と緊密な関係を

地域住民による自主防災活動は、市町村や消防署などの公的機関の防災活動と密接な関係があります。公的防災機関との連携を密にし、良好な関係を築いていきましょう



〔災害対策は地域のみんなで〕

大災害が発生したとき、交通網の寸断、同時多発火災などにより、消防や警察などの防災機関が充分に対応できない可能性があります。そんなときに力を発揮するのが、「地域ぐるみの協力体制」です。近年に発生した、阪神淡路大震災・東日本大震災・熊本地震等の大規模地震発生時でも、地域住民が自発的に救出・救助活動をして被害の拡大を防ぎ、その後の復興にも大きな力を発揮しています。また、災害発生後の避難生活が長引く場合にも、地域住民が助け合って、様々な困難を乗り越えなければなりません。



過去の地震災害時における人的被害での人命救助活動に関する聞き取り調査



【地震発生からの時間経過と自主防災活動例】

地震が発生した場合、自主防災組織はすみやかに応急活動を開始する必要があります。地震発生に伴う活動例を時間的にみると、およそ右のようになります。

